

【開催報告】中堅・中小企業のための技術流出対策セミナー

～あなたの技術も狙われています。適切な対策で「選ばれる企業」に！～を開催しました

世界の経済安全保障環境が厳しさを増す中、優れた技術を持つ日本の中堅・中小企業が海外から技術獲得の対象となる事例が増えています。技術流出は、自社のみならず、サプライチェーン全体や地域経済、更には我が国全体の産業競争力に影響を及ぼすおそれがあり、企業等における技術流出対策がますます重要になっています。

こうした状況を踏まえ、九州経済産業局では、令和8年2月26日（木曜日）に企業における技術流出対策の現状と課題、その対策事例等に詳しい専門家や企業関係者をお呼びし、中小企業でも今日から取り組める対策や優秀な社員こそ気づかないうちについやってしまう技術流出事例についてお話しいただくとともに、後半では、中小企業が技術流出対策に活用できる相談窓口や専門家派遣、実証事業などの支援策についてご紹介いただきました。

イベント概要

日時	2026年2月26日（木） 13:30～17:00
場所	TKP博多駅筑紫口ビジネスセンター701会議室 （福岡市博多区博多駅中央街4-8ユーコウビル7階）
参加者	会場約50名、オンライン約90名（企業、行政、金融機関、産業支援機関など）
主催	九州経済産業局、九州経済国際化推進機構、一般社団法人九州経済連合会、九州知的財産活用推進協議会
プログラム	講演1「経済安全保障の観点からの技術流出対策について」 経済産業省技術調査・流出対策室 室長補佐 清水 太一 氏 講演2「中小企業のための今日からできる技術流出対策」 明倫国際法律事務所 代表弁護士 田中 雅敏 氏 講演3「失敗から学ぶ『優秀な社員こそついついやってしまう技術流出の落とし穴』」 三菱電機株式会社パワーデバイス製作所 応用技術統括 山田 順治 氏 <企業向け支援策活用・対策事例等のご紹介> ・「技術情報等の流出事例・リスク及び相談窓口のご紹介」福岡県警察本部警備部外事課 ・「知財戦略エキスパートによる支援と活用事例のご紹介」独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT） ・「経済産業省のDX/サイバーセキュリティ関連支援策のご紹介」九州経済産業局地域経済部デジタル経済室



(会場の様子)

冒頭、主催者として、九州経済産業局国際部長の池部より、経済安全保障環境が厳しさを増す中、中堅・中小企業における技術流出対策の重要性が増しており、本日のセミナーでは、様々な立場の講師から技術流出対策に取り組む企業にとって有益かつ実践的な話が聞ける貴重な機会として、企業の皆様の技術流出対策の一助となり、持続的な成長につながることを期待する旨の挨拶を行いました。



(九州経済産業局 国際部長 池部素子)

はじめに、経済産業省貿易経済安全保障局技術調査・流出対策室室長補佐の清水太一より「経済安全保障の観点からの技術流出対策について」と題して、国の経済安全保障政策や技術流出事例、国として整備した企業向け支援策などについてオンラインで説明いたしました。

次に、明倫国際法律事務所代表弁護士の田中雅敏様より、「中小企業のための今日からできる技術流出対策」と題して、豊富な中堅・中小企業支援のご経験に基づく企業がすぐにでも取り組める対策とともに、企業の付加価値を高め、競争優位を維持するための基本的考え方をご紹介いただきました。



(明倫国際法律事務所 代表弁護士 田中雅敏氏)

続いて、三菱電機株式会社パワーデバイス製作所応用技術統括の山田順治様より、「失敗から学ぶ『優秀な社員こそついついやってしまう技術流出の落とし穴』」と題して、半導体産業に携わるお立場から1980年代に世界を席巻した日の丸半導体の凋落以降、日本メーカーが世界に先立って商品化した多くの先端製品が、あっという間に世界シェアを失っている理由も技術流出にあったのではないかとという視点から示唆に富む話をいただきました。



(三菱電機株式会社パワーデバイス製作所 応用技術統括 山田順治氏)

最後に、〈企業向け支援策活用・対策事例等のご紹介〉として、以下の3機関から、相談窓口や専門家派遣、実証事業などの企業向け支援策について、活用事例を交えて分かりやすくご説明頂きました。

- ①「技術情報等の流出事例・リスク及び相談窓口のご紹介」福岡県警察本部警備部外事課
- ②「知財戦略エキスパートによる支援と活用事例のご紹介」INPIT（独立行政法人工業所有権情報・研修館）
- ③「経済産業省のDX/サイバーセキュリティ関連支援策のご紹介」九州経済産業局地域経済部デジタル経済室



(福岡県警察本部警備部外事課長補佐 小宇佐昌紀氏)



(INPIT（独立行政法人工業所有権情報・研修館）総務部長代理 横田之俊氏)



(九州経済産業局 デジタル経済室長 三小田昌弘)

お問合せ先

九州経済産業局 国際部 国際課

担当：田中、古澤、藤田

電話：092-482-5423 E-MAIL：bzl-kyukokusai@meti.go.jp